



平成22年12月期 決算短信

平成23年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン
コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当
定時株主総会開催予定日 平成23年3月18日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月18日

(氏名) 大沢 和春
(氏名) 野口 祥吾
配当支払開始予定日

TEL 03-6825-1250
平成23年3月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,699	8.9	110	55.0	122	36.5	84	132.3
21年12月期	2,964	14.7	71	74.1	89	67.9	36	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	1,690.55	1,688.18	5.7	6.3	4.1
21年12月期	713.99	713.06	2.5	4.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 百万円 21年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,958	1,546	76.2	29,983.28
21年12月期	1,944	1,500	74.2	28,779.35

(参考) 自己資本 22年12月期 1,491百万円 21年12月期 1,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	238	70	36	1,149
21年12月期	222	20	71	1,017

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期		0.00		500.00	500.00	25	70.0	1.7
22年12月期		0.00		500.00	500.00	24	29.6	1.7
23年12月期 (予想)		0.00		500.00	500.00		23.7	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,300	4.2	60	155.1	60	74.8	35	96.6	703.69
通期	2,700	0.0	170	54.3	170	38.7	105	24.6	2,111.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規社(社名) 除外社(社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 51,070株 21年12月期 51,070株
期末自己株式数 22年12月期 1,332株 21年12月期 929株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,149	8.6	109	15.3	116	14.6	62	46.0
21年12月期	2,351	19.5	94	72.4	101	71.0	42	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	1,244.72	1,242.97
21年12月期	836.55	835.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	1,897		1,558		82.2		31,338.32	
21年12月期	1,856		1,532		82.5		30,566.75	

(参考) 自己資本 22年12月期 1,558百万円 21年12月期 1,532百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,000	7.9	40	10.8	40	19.9	15	37.0	301.58
通期	2,150	0.0	120	10.0	125	7.5	65	4.7	1,306.85

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめ好調な新興国を中心とした海外経済の改善と、様々な行政施策の要因により、緩やかながらも景気回復の足取りを強めてまいりました。しかし、雇用・所得環境の低迷、円高の進行が続き依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、印刷関連事業において投資信託の新目論見書制度が平成22年7月に開始したことにより目論見書のページ数及び部数が大幅に減少するなど、既存の印刷商材に対する受注量は減少傾向にあります。対応策として、運用報告書などの新たな商材の開発や販売用資料など付加価値の高いサービスへの注力等対策を講じてまいりました。一方、投資情報事業におきましては、既存サービスが証券会社や大学など新たな販売先開拓を進めたほか、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが通期黒字を達成するなど順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,699百万円（前年同期比264百万円減、8.9%減）、営業利益は110百万円（前年同期比39百万円増、55.0%増）となりました。また、経常利益は122百万円（前年同期比32百万円増、36.5%増）、当期純利益は84百万円（前年同期比47百万円増、132.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）などのウェブサービスが堅調に推移したことに加え、証券会社向けに提供するレポート作成システムの大手証券会社への導入、オンライン証券向けのASPサービスが好調に推移するなど着実に業績を伸ばしております。また、連結子会社であるキャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイム・ニュースが拡大基調を継続し、設立以来初めての通期黒字を達成しております。

その結果、売上高は499百万円（前年同期比50百万円増、11.4%増）、営業利益は165百万円（前年同期比60百万円増、58.3%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

株式市場は低迷期からの回復の兆しが見えはじめておりますが、金融法人においては証券調査レポートやセミナー資料の印刷需要は減少を続けているほか、事業法人においてもIR活動全体が縮小傾向にあり、コストの圧縮が続いております。しかしながら、既存サービスであるFAX・E-mail同報配信サービスにおいて利用量が着実に増加しており、既存サービス以外でも顧客内での他部署開拓や自動組版ASPの開発などにより新たな顧客、新たな需要を掘り起こし、利益においては前年同期を上回る結果を残すことができました。

その結果、売上高は985百万円（前年同期比85百万円減、8.0%減）、営業利益は125百万円（前年同期比26百万円増、26.9%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

国内株式市場の回復の兆しに加え、新興市場の躍進により新たなファンドが設定されるなど、投資信託市場に活発な動きが出てまいりましたが、平成22年7月に開始した新目論見書制度の影響で印刷物の部数およびページ数が大きく減少しております。一方で利益率の高い制作物や運用報告書などの新たな商材受注に注力するなど、マーケット変化に対応したサービス開発を行ってまいりました。

その結果、売上高は1,122百万円(前年同期比137百万円減、10.9%減)、営業利益は200百万円(前年同期比38百万円減、16.2%減)となりました。

< A S P ・ D B 事業 >

確定拠出年金運営機関向けの資料作成 A S P サービス及び投資信託データベースは堅調に推移しておりますが、J-REIT関連データベースサービスにおいて解約に伴う顧客数の減少が生じております。一方、業務効率の見直しによる徹底したコスト削減を推進いたしました。

その結果、売上高は58百万円(前年同期比19百万円減、24.9%減)、営業利益は11百万円(前年同期比10百万円増、1,110.8%増)となりました。

< ITソリューション事業 >

平成22年3月に株式会社ヴィオとの資本関係を解消したため、平成22年4月以降における売上、営業損益は発生いたしませんでした。

その結果、売上高は32百万円(前年同期比72百万円減、68.9%減)、営業損失は30百万円(前年同期は11百万円の営業利益)となりました。

次期の見通し

平成23年12月連結会計期間におきましては、当連結会計期間と同様の厳しい経済環境が続くことが考えられますが、投資情報事業において証券会社向け A S P サービスの拡大や、連結子会社である株式会社キャピタル・アイの業績拡大が見込まれております。

これらの状況を踏まえた上で、次期(平成23年12月期)は、売上高2,700百万円(当連結会計年度比0百万円増、0.0%増)、営業利益170百万円(同59百万円増、54.3%増)、経常利益170百万円(同47百万円増、38.7%増)、当期純利益105百万円(同20百万円増、24.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、1,958百万円となりました。

流動資産は138百万円増加し、1,508百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が131百万円、受取手形及び売掛金が35百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は124百万円減少し、449百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が17百万円、ソフトウェアが94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、411百万円となりました。

流動負債は9百万円減少し、407百万円となりました。主な要因は、買掛金が14百万円、未払金が26百万円それぞれ減少する一方で、未払法人税等が36百万円増加したことによるものであります。固定負債は22百万円減少し、3百万円となりました。主な要因は、負ののれんが14百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、1,546百万円となりました。主な要因は、当期純利益84百万円の計上による増加、剰余金の配当25百万円、自己株式の取得11百万円等による減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ131百万円増加（前年同期比12.9%増）し、1,149百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度と比べ15百万円増加（前年同期比7.2%増）し、238百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益121百万円、減価償却費147百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額43百万円、法人税等の支払額16百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、70百万円（前年同期は20百万円の取得）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ34百万円減少（前年同期比48.5%減）し、36百万円となりました。これは主に、配当金の支払額25百万円、自己株式の取得による支出11百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	68.0%	63.9%	75.2%	74.2%	76.2%
時価ベースの自己資本比率	340.5%	184.5%	46.9%	74.3%	72.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,703.3倍	31,581.0倍	56,493.1倍	2,965,854.7倍	-

（注）各指標の算出は以下の書式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては経済情勢及び当社グループの事業環境を鑑み、また、財務基盤の安定を図るための内部留保を考慮した結果、平成22年12月期の期末配当を1株当たり500円とさせていただきます。また、平成23年12月期の配当予想につきましても利益予想数値に基づき1株当たり500円とする方針です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容もあわせて以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、平成23年1月28日時点において当社が判断したものであります。

「IFIS Research Manager」における開示許諾について

「IFIS Research Manager」は、主要証券会社の証券調査レポートを主なコンテンツとする、機関投資家や上場企業のIR部署を対象とした情報提供サービスです。「IFIS Research Manager」における証券調査レポートは、証券会社がユーザーである機関投資家や上場企業に対する開示許諾を行っており、当社にはその権限がありません。したがって、証券会社の開示許諾の状況によっては機関投資家や上場企業といったユーザーの満足度が左右され、解約の発生や新規顧客の獲得が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報ベンダーとしての信頼性の低下について

当社グループの主要顧客である金融機関、証券会社、機関投資家において「IFIS Research Manager」などのウェブサービスは広く利用されており、高い認知度を有しているものと当社では認識しております。しかしながら、何らかの原因により情報提供ベンダーとしての信頼性を損なわせるような事態が生じた場合、あるいは当社の提供する情報の価値が損なわれるような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ウェブサービスにおける技術革新等への対応力について

当社グループが提供するウェブサービスはインターネット関連技術を基盤としておりますが、今後の技術革新や技術的な顧客ニーズの変化への対応に遅れが生じることとなる場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルの影響について

当社グループのウェブサービスは、主にインターネット上において金融情報サービスを提供しているという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システムおよびコンピューター・システムに依存しております。

当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、システムの主要な部分を占めるインターネットを介しての情報配信やアプリケーションサービス、コンテンツの提供において、そのサーバ等の管理はセキュリティを重視したシステム構成を整えています。

サーバについてはハードウェア管理をアウトソーシングし、システムの人的なモニター監視を行い、障害発生時に即座に対応できる体制とシステムの二重化やバックアップ体制を整えております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先のサーバが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により委託先のシステムやサーバに障害が生じた場合、またはインターネットの通信業者であるISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。

これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業パートナー、その他のシステムトラブル

当社グループのプログラムの一部は、そのサービスを顧客に提供する際に事業パートナーやISP等のシステムに依存しております。そのプログラムはインターネット上における利用を前提としており、当社グループのプログラムを利用する証券会社、機関投資家、上場企業では何らかの形でISP等のシステムを利用することになります。

このような状況であるため、事業パートナーやISP等のネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーやISP等のサーバが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーやISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

証券会社再編等による調査レポートの発行数の影響について

当社の主要な顧客基盤の一つである証券会社において、株式市場の低迷や証券会社間の競争激化等の環境変化により、合併、統合などによる証券会社数の減少、調査レポート総数の減少の可能性があります。このような事態が生じた場合、「IFIS Research Manager」の顧客満足度の低下に伴う解約の発生や新規顧客の獲得が困難となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

外注依存について

当社グループは、ドキュメントソリューション事業、ファンドディスクロージャー事業において、印刷、製本、宛名印字・封入・封緘、配送までをトータルにサービス展開してきました。多様な顧客要求に柔軟に対応するため、印刷、配送を全て外注とするファブレス経営を行っており、複数の印刷会社および配送会社と外注契約を締結しております。これにより、印刷物の特性に応じた最適な印刷会社を選定することが可能となっております。このように当社グループは、外注印刷配送のインフラを拡大強化

することで業務量増大に対応してきたため、外注委託先の経営動向は当社グループの事業戦略上重要な要素となっております。当社グループとしては、外注委託先の多様化を図ることによってリスク分散を行っておりますが、外注委託先の経営に問題が生じたり、外注委託先に自然災害や不慮の事故が発生し、顧客要求に柔軟に対応することが困難な状況になった場合には、事業の収益性に影響が及ぶ可能性があります。

投資信託市場における電子交付制度の普及について

ファンドディスクロージャー事業においては、ファンド募集の際に必要な目論見書の印刷・配送業務を行っております。電子交付とは、販売会社から投資家へ交付が義務付けられている書類のうち、法令により定められた目論見書等について、紙媒体に代えて電磁的な方法で交付するものであり、投資信託における目論見書の電子交付制度も既に存在いたしますが、現状の活用度合いは高くないものと認識しております。しかし、今後の規制緩和や技術革新などでその利用が促進されることとなった場合には、目論見書印刷が減少する可能性があります。目論見書印刷市場が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済、株式市場の低迷の影響について

世界経済・金融情勢の悪化、また国内外の株式市場が低迷した場合、当社グループの主要顧客である金融機関、証券会社、機関投資家の業績が悪化する可能性があります。その場合、情報提供ベンダーへの予算縮小・削減が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合環境について

当社グループは、投資情報事業におけるウェブサービスと、ドキュメントソリューション事業およびファンドディスクロージャー事業における印刷・配送サービスを主力に事業展開していますが、それぞれの競合環境は以下のとおりです。

投資情報事業におけるウェブサービス

現在、証券調査レポート閲覧サービスを行っている企業は、国内系大手証券情報ベンダー、外資系大手情報ベンダー合わせて数社あります。当社グループ以外は、主にリアルタイムのマーケット情報を提供する情報端末ベンダーであり、証券情報のフルラインの情報提供を主力サービスとしている企業です。

「IFIS Research Manager」はウェブサービスであることから、他社の端末サービスのように初期導入コストが発生せず、また証券調査レポートに特化したサービスであることから、金融情報のフルラインサービスと比べて1ID毎の低価格化を実現しております。また、全文検索機能を備えたユーザーフレンドリーなインターフェースを提供し、機関投資家を中心に高い満足度を得ていると認識しております。しかしながら、今後競合関係の激化、この機能に特化したサービスに他の競合企業が参入した場合、プロダクトやサービスの質への要求および価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、コンセンサスについては、現在コンセンサスを提供している競合他社は外資系情報ベンダーを含めて数社あります。『IFIS Consensus』は、データの精緻性・即時性追求のために社内の専門スタッフがデータ制作に従事し、また、当社独自のチェック体制を確立しており、精緻性・即時性の面でユーザーから高い評価をいただいていると認識しており、競合他社に対する優位性はこの点にある

と考えております。しかしながら、今後競合関係の激化、また即時性・精緻性の点で優れた企業が現れた場合は、プロダクトやサービスの質への要求および価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ドキュメントソリューション事業およびファンドディスクロージャー事業における印刷・配送サービス

証券・生命保険資料、投信目論見書ならびに決算短信・決算説明会資料といった金融・財務関連ドキュメントの印刷・配送サービスにおいては、大手印刷会社をはじめ競合企業が数社あります。当社グループは、金融・財務関連ドキュメントに特化することで専門性の高い印刷・配送サービスを提供しており、価格面・品質面において競合先企業との間で差別化が可能であると考えています。

しかしながら、今後の競合関係の激化や金融・財務関連ドキュメント印刷・配送に特化した他の競合企業が市場に参入した場合には、価格および品質における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティ等について

情報セキュリティおよび個人情報保護について

当社グループでは、システムダウンやコンピュータウイルス、不正アクセスなどにより、システム障害や情報の流出、漏洩、改ざんなどのリスクを防止し、安全な情報環境を確保することが情報セキュリティの観点から重要であると認識しております。特に利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産を適切に保護することは、業務運営上最重要事項と認識しております。このため、当社グループでは情報セキュリティ基本方針を策定するとともに徹底した社員へのモラル教育や内部監査の強化を行うことで、内部からの漏洩防止に努めております。また現在当社はI S M S 認証基準の国際規格であるI S O 27001の認証を平成18年9月に取得し、そのガイドラインに基づき情報セキュリティシステムを構築・運用しております。一方当社が保有する個人情報の取り扱いについては、個人情報保護方針および個人情報保護規程を策定することによって、不正利用、不正アクセス、情報漏洩、改ざんなどのリスクから個人情報を保護するための安全管理措置を講じております。個人情報の取り扱いについてもI S M S の管理手法に基づく適正管理を実施し、その社内運用プロセスとして、情報セキュリティポリシー文書の策定（Plan） 運用（Do） 運用チェック（Check） 改善（Act）を継続的に行うことにより個人情報の保護体制を構築しております。しかしながら、上記のような対策を講じていたとしても、利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産である証券調査レポートや決算短信資料ならびに個人情報の漏洩、改ざんが発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

提供情報の制作・配信ミスによる影響

当社グループは、証券会社、機関投資家やメディアに対し、『IFIS Consensus』等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たりデータの制作、配信は自社で行っております。データの制作、配信の工程に関しては、独自のチェック体制を確立しております。しかしながら、技術的な問題や人為的なミスなどからデータの欠落や誤謬が発生する場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下等により、事業運営および業績に重要な影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は平成23年1月28日現在、取締役4名、監査役3名、従業員65名の小規模な組織であります。そ

のため内部管理体制も当社の組織規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれに合わせて強化・充実させていく予定であります。

特定人物への依存について

当社の代表取締役である大沢和春は、当社グループのビジネスモデルの構築や経営戦略の決定などにおいて重要な役割を果たしてきました。今後は同代表取締役に依存しない経営体制の整備を進めてまいりますが、何らかの理由により同代表取締役の業務の遂行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の各事業の遂行は業務担当取締役2名およびディレクター5名に大きく依存しております。今後は事業規模の拡大に伴い役員の増員および業務遂行体制の強化を図る方針であります。現状の役職員の流出が生じた場合や優秀な役職員の採用・育成ができなかった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資情報事業およびファンドディスクロージャー事業における人員の維持・確保

当社グループが今後、投資情報事業の拡大を図っていくためには、企業財務データやアナリスト業績予想データの分析能力、データ運用コンサルティングの知見を備えた人材の採用および育成が必要であると考えております。また、ファンドディスクロージャー事業の持続的拡大を行うためには、金融商品取引法を中心とした関係法令知識、金融商品知識ならびに印刷ドキュメント処理提案のスキルを備えた人材の採用および育成が必要であると考えております。当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保を図るための努力を続けており、今後も継続していく方針であります。今後人材が流出した場合、または適切な人材確保および育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイフィスジャパン（当社）および国内連結子会社5社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業および投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、主要証券会社、主要機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業、4.ASP・DB事業、5.ITソリューション事業に分かれております。5.ITソリューション事業におきましては、株式会社ヴィオが当連結会計年度において株式売却に伴い連結子会社から除外されたことにより当連結第2四半期会計期間より実績がございません。5.ITソリューション事業を除く事業については国内連結子会社5社がこれに関連した事業を展開しております。

平成22年12月31日現在における主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの関係、関係会社の状況、ならびに事業系統図を記載いたします。

(1) 主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

事業の種類別セグメント	主な業務内容	サービス名
投資情報事業 (注)1.	証券調査レポート電子書庫サービス	「IFIS Research Manager」 (アイフィス・リサーチ・マネージャー)
	業績予想平均値『IFIS Consensus』提供サービス	「IFIS Consensus Data」 (アイフィス・コンセンサス・データ)
		「IFIS Consensus Manager」 (アイフィス・コンセンサス・マネージャー)
		「IFIS Consensus Report」 (アイフィス・コンセンサス・レポート)
	金融市場に関するオンライン情報サービス	キャピタルアイ・ニュース
	資産運用コンサルティングサービス	
ドキュメントソリューション事業 (注)2.	印刷・配送サービス	
	E-mail・Fax同報配信サービス	「IFIS i-mail」(アイフィス・イメール)
	上場企業向けIR支援ウェブサービス	「IFIS IR Manager」 (アイフィス・アイアール・マネージャー)
	翻訳サービス	
	印刷発注・在庫管理ASPサービス	E P R E X (イープレックス)
ファンドディスクロージャー事業	印刷・配送サービス	
	EDINET関連サービス	
ASP・DB事業	J-REIT関連サービス	
	確定拠出年金関連サービス	

(注)1.連結子会社アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社および株式会社キャピタル・アイは投資情報事業に関連した事業を展開しております。

2.連結子会社株式会社東京ロジプロおよび同社が100%出資する有限会社プロサポートならびに連結子会社株式会社アイコスがドキュメントソリューション事業に関連した事業を展開しております。

3.ITソリューション事業につきましては、株式会社ヴィオが平成22年3月の株式売却に伴い連結子会社から

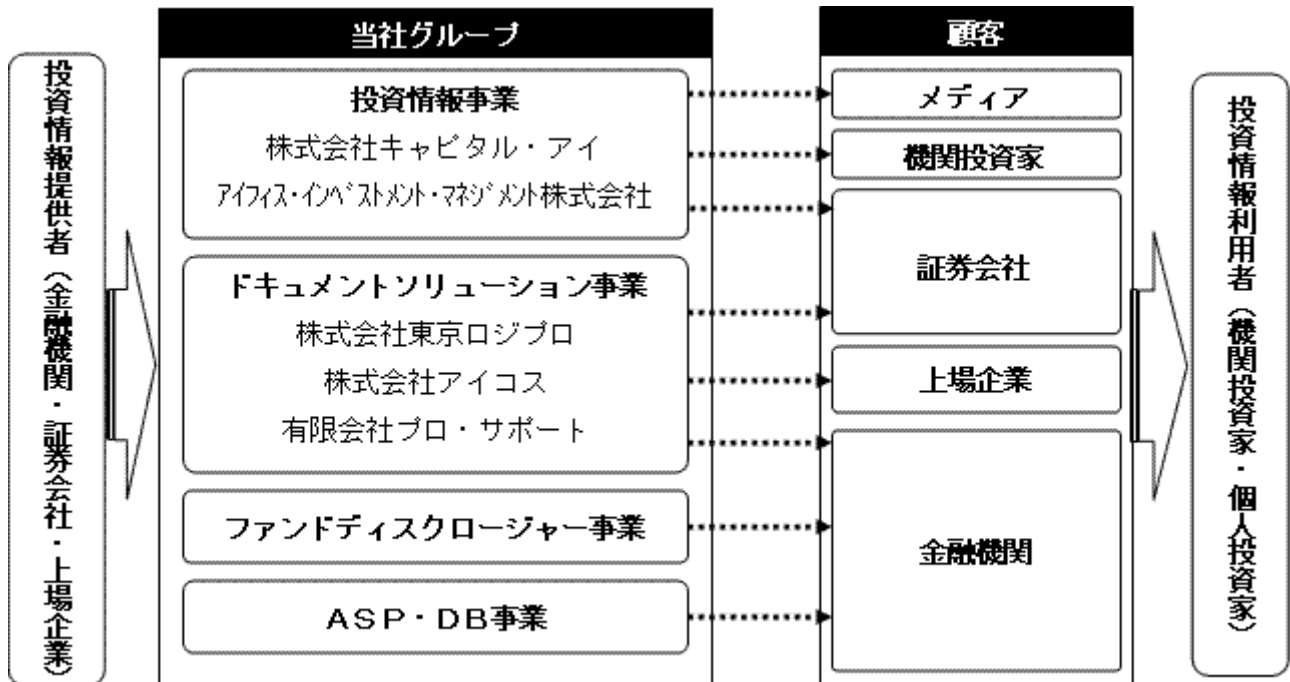
除外されたことにより、平成22年4月以降の事業実績がございませんので記載を省略いたしております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キャピタル・アイ	東京都千代田区	80,000	投資情報事業	100.0	業務提携契約によるオンライン情報サービス等を提供している。 資金融資あり。 役員の兼任2名。
(連結子会社) アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区	50,000	投資情報事業	100.0	当社の投資情報事業におけるサービスである「IFIS Consensus」をベースにした情報提供事業を行っている。 役員の兼任3名。
(連結子会社) 株式会社東京ロジプロ	東京都文京区	20,000	ドキュメントソリューション事業	71.3	当社の証券ドキュメント事業に関連する物流コンサルティング業を行っている。 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社アイコス	東京都千代田区	35,000	ドキュメントソリューション事業	100.0	当社の証券ドキュメント事業に関連する翻訳サービスを提供している。 資金融資あり。 役員の兼任1名
(連結子会社) 有限会社プロ・サポート	東京都文京区	3,000	ドキュメントソリューション事業	100.0 (100.0)	当社の証券ドキュメント事業に関連する軽貨物運送業を行っている。 役員の兼任なし。
(その他の関係会社) 株式会社大澤商事	東京都新宿区	1,000	有価証券管理	被所有 29.4	無し

(注) 株式会社ヴィオは、平成22年3月の株式売却に伴い連結子会社から除外されております。

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「紙媒体」と「電子媒体」両方でのサービスを提供するユニークな情報ベンダーとして、証券会社、機関投資家、上場会社の各セクター間での情報伝達サービスを提供しております。これらのサービス・インフラを強化するとともに顧客基盤を更に拡大し、インタラクティブな情報仲介サービスへ発展させることを会社の基本方針としております。

金融業界全般としては、金融規制緩和、制度変更に伴う金融商品の多様化、企業情報の開示促進など、各種情報の処理・伝達方法の効率化への要求はますます高まっております。多様化、増大化する金融情報サービスの領域で、当社の企業理念である『常に技術、マーケティングでの革新に努め、競合他社を超える金融情報サービスの提供により、日本の資本市場の活性化に寄与する』ことをより強く目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業、4.ASP・DB事業、5.ITソリューション事業の5事業に分かれておりましたが、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために組織再編をおこない、来期より、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業の3事業体制といたします。これら3つの事業をバランス良く拡大しながら売上の増加を図りつつ、それぞれの事業が粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「情報提供」サービスの電子配信ビジネスと「情報処理」を主としたドキュメントビジネスを両輪とした事業展開を行ってきました。また、ここ数年では「海外事業」の展開や「ITソリューション」、子会社を通じて「翻訳」サービスにも進出しサービス・ラインアップを拡充してきております。これらのサービスを統合することで顧客ニーズの高度化・多様化に応え競争力の向上を図ることを基本的な経営戦略としております。今後の具体的な事業展開としては、以下の市場・サービスに重点をおいてまいります。

発行市場に関する情報配信

子会社の株式会社キャピタル・アイでは、債券や株式の発行市場情報を取材して作成したニュースを、インターネットまたは金融情報端末を通して配信するサービスを提供を開始しております。サービス開始から3年が経過し、大手の証券会社、投資銀行、発行体から順調に購読契約を獲得し業績を拡大してきております。株式会社キャピタル・アイの事業は立ち上げの段階から飛躍に向かっており、今後、当社グループにおける業績拡大に大きく寄与するものと位置づけております。

個人向け投資情報サービスの拡大

当社では、機関投資家向けに提供しているIFIS Consensusを加工し、オンライン証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）等を通じ、個人投資家向けの情報提供サービスを行っております。また平成20年4月からはポータルサイト「Yahoo! JAPAN」上のファイナンス情報サービス

「Yahoo!ファイナンス」のパートナーサイトとして、個人投資家向け情報提供サービス『IFIS 株予報』を開始し、業績予想や企業開示情報などを連動したコンテンツにより、多くのユーザーに利用されています。今後はオンライン証券会社の顧客獲得とともに、『IFIS 株予報』の収益化に努めてまいります。

ITソリューションへの進出

当社のITソリューション力と、これまで当社が提供してきたドキュメント関連のサービスや情報提供のサービスと組み合わせることで、当社の顧客の業務の生産性向上に寄与する付加価値の高いサービスを提供して行く方針です。

海外でのビジネス展開

当社が提供する「IFIS Consensus」は、即時性や精緻性が評価され、日本での“市場コンセンサス”の定番として幅広く利用されているサービスとなっております。国内で定着したIFIS Consensusを海外で展開するため、海外の情報サービスベンダーと提携し、海外機関投資家向けに当社のサービスの提供を開始しております。

また海外の情報を日本の機関投資家向けに提供するため、グローバルに展開する情報サービスベンダーとの提携により、海外プロダクトの日本展開を積極的に進める方針です。

証券市場がグローバル化する中、国内データの海外へ提供とともに、海外情報の国内販売と合わせ、大きなポテンシャルがあると認識しております。

「IFISブランド」の確立

機関投資家における証券調査レポートの閲覧サービスに関して、機関投資家の当社グループに対する認知度はかなり高いものと考えておりますが、個人投資家における当社グループの認知度は競合他社に比べ低いものと認識しております。当社グループとしては、個人向けサービスの開発やメディアへの露出度を高めることで、個人投資家市場における「IFISブランド」の確立に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

組織体制について

当社では、継続的に企業価値を高めていくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。平成22年11月に上海凱懿商貿有限公司が関連会社に加わり、当社グループは国内に5社の子会社、海外に1社の関連会社を有する規模に拡大してまいりました。各社が適正に事業活動を行っていくために、業容拡大に対応した組織の整備を行い、内部統制が有効に機能する経営管理体制の確立が重要であると認識しております。

人材の確保と育成について

当社は金融情報サービスベンダーとして、金融市場の進歩や変化に対応できる専門家、IT技術の進化と高度化に対応した技術者、各部門を統括できるマネジメントスキルを備えた人材等の確保が重要な経営課題であると認識しております。

これまでも即戦力となる人材の採用や、パートナー企業との協業により、必要な専門知識・リソースを確保してきましたが、競合他社を超える革新的な金融情報サービスを提供していくためには、当

社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しております。そのために当社グループでは社内研修やOJTを通じて従業員の能力向上を図ると共に、優秀な人材の採用も積極的に進めております。

システム障害の防止と対応

当社グループの主力サービス「IFIS Research Manager」や「IFIS Consensus Manager」は、独自に開発したシステムにより運営されております。既に多くの投資家の情報インフラとして日々活用されていることから、システムの安定運用は経営上最も重要な課題の1つと認識しております。

対策として、効率的なキャパシティ管理のほか、2重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策により、障害発生を防ぐと共に障害発生時の混乱及び損害の軽減に努めております。

情報セキュリティの強化

機密性の高い情報を扱う当社グループとしましては、現在も万全の情報セキュリティの体制をとっておりますが、個人情報保護法の施行に伴い、その重要性はますます高まるものと思われま。当社グループといたしましては、ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する様々なネットワークセキュリティにおいて、より厳格なセキュリティ体制を構築することを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,688	1,199,047
受取手形及び売掛金	239,858	275,765
未収還付法人税等	43,286	-
繰延税金資産	355	14,998
その他	19,716	20,463
貸倒引当金	495	1,281
流動資産合計	1,370,411	1,508,994
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	29,457	29,457
減価償却累計額	12,146	15,011
建物附属設備(純額)	17,311	14,446
車両運搬具	1,455	617
減価償却累計額	1,405	603
車両運搬具(純額)	49	13
工具、器具及び備品	140,734	143,679
減価償却累計額	97,946	114,510
工具、器具及び備品(純額)	42,787	29,169
リース資産	4,478	4,478
減価償却累計額	746	1,492
リース資産(純額)	3,732	2,985
有形固定資産合計	63,880	46,614
無形固定資産		
のれん	15,798	4,211
ソフトウェア	386,944	292,217
その他	604	604
無形固定資産合計	403,347	297,034
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	15,190
関係会社株式	-	12,630
差入保証金	85,286	69,113
その他	11,661	8,727
投資その他の資産合計	106,948	105,661
固定資産合計	574,176	449,311
資産合計	1,944,588	1,958,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,709	216,092
リース債務	783	783
未払法人税等	1,451	37,655
未払金	59,960	33,343
前受金	68,196	74,266
繰延税金負債	592	-
賞与引当金	9,815	6,020
その他	45,844	39,369
流動負債合計	417,354	407,532
固定負債		
リース債務	3,134	2,351
繰延税金負債	1,345	1,465
負ののれん	14,992	-
その他	7,250	-
固定負債合計	26,723	3,816
負債合計	444,078	411,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金	437,090	437,090
利益剰余金	650,130	709,338
自己株式	25,485	36,584
株主資本合計	1,443,025	1,491,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	174
評価・換算差額等合計	-	174
少数株主持分	57,484	55,648
純資産合計	1,500,509	1,546,956
負債純資産合計	1,944,588	1,958,305

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,964,124	2,699,584
売上原価	1,992,231	1,763,260
売上総利益	971,892	936,323
販売費及び一般管理費	¹ 900,844	¹ 826,183
営業利益	71,047	110,140
営業外収益		
受取利息	1,600	838
受取配当金	2	259
還付消費税等	² 917	² 74
負ののれん償却額	14,992	7,621
その他	1,676	3,909
営業外収益合計	19,188	12,702
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	142
自己株式取得費用	341	173
その他	110	-
営業外費用合計	451	316
経常利益	89,783	122,526
特別損失		
固定資産除却損	³ 13,842	³ 869
子会社株式売却損	-	340
特別損失合計	13,842	1,210
税金等調整前当期純利益	75,941	121,315
法人税、住民税及び事業税	31,988	51,254
法人税等調整額	7,186	15,235
法人税等合計	39,174	36,018
少数株主利益	484	1,019
当期純利益	36,282	84,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	380,690	381,290
当期変動額		
新株の発行	600	-
当期変動額合計	600	-
当期末残高	381,290	381,290
資本剰余金		
前期末残高	436,490	437,090
当期変動額		
新株の発行	600	-
当期変動額合計	600	-
当期末残高	437,090	437,090
利益剰余金		
前期末残高	639,333	650,130
当期変動額		
剰余金の配当	25,485	25,070
当期純利益	36,282	84,278
当期変動額合計	10,797	59,207
当期末残高	650,130	709,338
自己株式		
前期末残高	-	25,485
当期変動額		
自己株式の取得	25,485	11,098
当期変動額合計	25,485	11,098
当期末残高	25,485	36,584
株主資本合計		
前期末残高	1,456,513	1,443,025
当期変動額		
新株の発行	1,200	-
剰余金の配当	25,485	25,070
当期純利益	36,282	84,278
自己株式の取得	25,485	11,098
当期変動額合計	13,487	48,108
当期末残高	1,443,025	1,491,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	174
当期変動額合計	-	174
当期末残高	-	174
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	174
当期変動額合計	-	174
当期末残高	-	174
少数株主持分		
前期末残高	58,199	57,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	1,836
当期変動額合計	715	1,836
当期末残高	57,484	55,648
純資産合計		
前期末残高	1,514,713	1,500,509
当期変動額		
新株の発行	1,200	-
剰余金の配当	25,485	25,070
当期純利益	36,282	84,278
自己株式の取得	25,485	11,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	1,662
当期変動額合計	14,203	46,446
当期末残高	1,500,509	1,546,956

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,941	121,315
減価償却費	153,364	147,794
関係会社株式売却損益 (は益)	-	340
のれん償却額	11,586	11,586
負ののれん償却額	14,992	7,621
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4	906
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,005	8,731
受取利息及び受取配当金	1,602	1,098
支払利息	0	-
固定資産除却損	13,842	869
売上債権の増減額 (は増加)	90,208	43,316
仕入債務の増減額 (は減少)	14,863	14,617
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,218	1,990
その他	7,307	12,260
小計	332,001	210,641
利息及び配当金の受取額	1,602	1,098
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	111,164	16,609
法人税等の還付額	-	43,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,439	238,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,170	4,450
無形固定資産の取得による支出	62,637	18,073
投資有価証券の取得による支出	-	4,995
関係会社株式の取得による支出	-	12,630
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	² 60,512	² -
子会社株式の取得による支出	-	2,250
差入保証金の差入による支出	1,863	28
差入保証金の回収による収入	412	88
短期貸付金の増減額 (は増加)	50,000	-
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	3,600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,853	70,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	481	-
民事再生債務の返済による支出	19,726	-
株式の発行による収入	1,197	-
自己株式の取得による支出	25,826	11,272
配当金の支払額	25,485	25,070
少数株主への配当金の支払額	1,200	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,521	36,823
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	171,770	131,359
現金及び現金同等物の期首残高	845,917	1,017,688
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,017,688	¹ 1,149,047

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ 株式会社アイコス 株式会社ヴィオ</p> <p>平成21年5月31日付で株式会社ヴィオの発行済株式数の100%を取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ 株式会社アイコス</p> <p>株式会社ヴィオは、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、連結範囲から除外するまでの損益は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 上海凱懿商貿有限公司 上海凱懿商貿有限公司は、当連結会計年度から新たに関連会社となりました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>平成21年5月31日付で連結子会社となりました株式会社ヴィオにつきましては、決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社の連結決算日と一致しております。</p> <p>よって、すべての連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売買原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年であります。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれんは、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,342千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">395,581千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,650千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">96,951千円</td> </tr> </table>	役員報酬	83,342千円	給与手当	395,581千円	賞与引当金繰入額	5,650千円	地代家賃	96,951千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,440千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">363,186千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,295千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">95,931千円</td> </tr> </table>	役員報酬	65,440千円	給与手当	363,186千円	賞与引当金繰入額	5,295千円	地代家賃	95,931千円		
役員報酬	83,342千円																		
給与手当	395,581千円																		
賞与引当金繰入額	5,650千円																		
地代家賃	96,951千円																		
役員報酬	65,440千円																		
給与手当	363,186千円																		
賞与引当金繰入額	5,295千円																		
地代家賃	95,931千円																		
<p>2 還付消費税等は連結子会社のうち2社が消費税免税業者であるため、2社の仮受消費税と仮払消費税の差額を還付消費税等として計上しております。</p>	<p>2 還付消費税等は連結子会社のうち1社が簡易課税業者であるため、1社の仮受消費税と仮払消費税の差額を還付消費税等として計上しております。</p>																		
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,842千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	657千円	車両運搬具	11千円	工具、器具及び備品	173千円	ソフトウェア仮勘定	13,000千円	合計	13,842千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	40千円	工具、器具及び備品	58千円	ソフトウェア	770千円	合計	869千円
建物附属設備	657千円																		
車両運搬具	11千円																		
工具、器具及び備品	173千円																		
ソフトウェア仮勘定	13,000千円																		
合計	13,842千円																		
車両運搬具	40千円																		
工具、器具及び備品	58千円																		
ソフトウェア	770千円																		
合計	869千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1	50,970	100	-	51,070
自己株式 普通株式(注)2	-	929	-	929

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加100株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加929株は、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	25,485千円	500円	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	25,070千円	利益剰余金	500円	平成21年12月31日	平成22年3月23日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	51,070	-	-	51,070
自己株式 普通株式(注)	929	403	-	1,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加403株は、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	25,070千円	500円	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,869千円	利益剰余金	500円	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,067,688千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,688千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,067,688千円	預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "	現金及び現金同等物	1,017,688千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,199,047千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,047千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,199,047千円	預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "	現金及び現金同等物	1,149,047千円								
現金及び預金	1,067,688千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "																				
現金及び現金同等物	1,017,688千円																				
現金及び預金	1,199,047千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "																				
現金及び現金同等物	1,149,047千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社ヴィオを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,406千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,525 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,824 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,073 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">28,034 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70,512 "</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,512千円</td> </tr> </table>	流動資産	90,406千円	固定資産	16,525 "	流動負債	43,824 "	固定負債	25,073 "	負ののれん	28,034 "	株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	70,512 "	差引：株式の取得による収入	60,512千円	<p>2</p>				
流動資産	90,406千円																				
固定資産	16,525 "																				
流動負債	43,824 "																				
固定負債	25,073 "																				
負ののれん	28,034 "																				
株式の取得価額	10,000千円																				
現金及び現金同等物	70,512 "																				
差引：株式の取得による収入	60,512千円																				
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により株式会社ヴィオが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,398千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,590 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,304 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,536 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,496 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整額</td> <td style="text-align: right;">14,311 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,896 "</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,896千円</td> </tr> </table>	流動資産	44,398千円	固定資産	16,590 "	流動負債	34,304 "	固定負債	4,536 "	負ののれん	7,496 "	未実現利益調整額	14,311 "	子会社株式売却損	340 "	株式の売却価額	0千円	現金及び現金同等物	27,896 "	差引：株式の売却による支出	27,896千円
流動資産	44,398千円																				
固定資産	16,590 "																				
流動負債	34,304 "																				
固定負債	4,536 "																				
負ののれん	7,496 "																				
未実現利益調整額	14,311 "																				
子会社株式売却損	340 "																				
株式の売却価額	0千円																				
現金及び現金同等物	27,896 "																				
差引：株式の売却による支出	27,896千円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメントソリ ューション事業 (千円)	ファンド ディスク ロージャー ー事業 (千円)	A S P・ D B事業 (千円)	I Tソリ ューショ ン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	448,137	1,071,911	1,260,663	78,479	104,932	2,964,124	-	2,964,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	32,591	2	-	30,617	64,510	64,510	-
計	449,437	1,104,502	1,260,665	78,479	135,549	3,028,634	64,510	2,964,124
営業費用	345,188	1,005,355	1,020,943	77,522	123,555	2,572,566	320,509	2,893,076
営業利益	104,248	99,146	239,721	956	11,994	456,068	385,020	71,047
資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	461,064	371,080	185,088	36,689	94,666	1,148,588	795,999	1,944,588
減価償却費	106,631	23,329	11,507	6,924	31	148,424	4,940	153,364
資本的支出	61,898	9,231	7,483	6,528	595	85,737	13,930	71,807

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション 事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー 事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配 送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・D B事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス
I Tソリューション事業	・システム提案/開発/保守運用サービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	385,020	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	823,647	提出会社の余資運用資金(現預金)及び管理部門 等に係る資産であります。

5 事業区分の変更の方法

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「IR事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ASP・DB事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融情報事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

また、当連結会計年度に株式会社ヴィオを連結子会社としたため、当連結会計年度より事業区分に「ITソリューション事業」を新規追加しております。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	IR事業 (千円)	証券ドク ュメント 事業 (千円)	投信ドク ュメント 事業 (千円)	ITソリ ユーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	458,137	133,911	940,374	1,326,767	104,932	2,964,124	-	2,964,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	-	33,871	2	30,617	65,790	65,790	-
計	459,437	133,911	974,245	1,326,769	135,549	3,029,914	65,790	2,964,124
営業費用	358,076	92,948	919,808	1,079,458	123,555	2,573,846	319,229	2,893,076
営業利益	101,361	40,963	54,437	247,311	11,994	456,068	385,020	71,047
資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	478,891	11,184	360,050	203,882	94,666	1,148,674	795,913	1,944,588
減価償却費	111,172	482	22,847	13,891	31	148,424	4,940	153,364
資本的支出	65,258	8,609	621	10,651	595	85,737	13,930	71,807

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	投資情報事業 (千円)	ドキュメントソリューション事業 (千円)	ファンドディスクロージャー事業 (千円)	A S P・DB事業 (千円)	I Tソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	499,082	985,934	1,122,932	58,969	32,664	2,699,584	-	2,699,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	40,607	-	-	-	41,607	41,607	-
計	500,082	1,026,542	1,122,932	58,969	32,664	2,741,192	41,607	2,699,584
営業費用	335,078	900,693	922,120	47,389	62,722	2,268,003	321,440	2,589,444
営業利益	165,004	125,849	200,812	11,579	30,057	473,188	363,048	110,140
資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	404,296	393,187	202,081	24,908	-	1,024,473	933,831	1,958,305
減価償却費	108,416	16,324	12,980	7,256	88	145,065	2,728	147,794
資本的支出	17,981	1,810	1,163	930	-	21,885	942	22,828

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・DB事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス
I Tソリューション事業	・システム提案/開発/保守運用サービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	363,048	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	940,897	提出会社の余資運用資金(現預金)及び管理部門等に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; font-weight: normal;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,258千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	5,648千円	減価償却累計額相当額	3,482千円	期末残高相当額	2,165千円	1年内	1,163千円	1年超	1,095千円	合計	2,258千円	支払リース料	1,576千円	減価償却費相当額	1,445千円	支払利息相当額	86千円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; font-weight: normal;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	5,648千円	減価償却累計額相当額	4,612千円	期末残高相当額	1,035千円	1年内	1,095千円	1年超	-千円	合計	1,095千円	支払リース料	1,212千円	減価償却費相当額	1,129千円	支払利息相当額	48千円
	工具、器具 及び備品																																								
取得価額相当額	5,648千円																																								
減価償却累計額相当額	3,482千円																																								
期末残高相当額	2,165千円																																								
1年内	1,163千円																																								
1年超	1,095千円																																								
合計	2,258千円																																								
支払リース料	1,576千円																																								
減価償却費相当額	1,445千円																																								
支払利息相当額	86千円																																								
	工具、器具 及び備品																																								
取得価額相当額	5,648千円																																								
減価償却累計額相当額	4,612千円																																								
期末残高相当額	1,035千円																																								
1年内	1,095千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	1,095千円																																								
支払リース料	1,212千円																																								
減価償却費相当額	1,129千円																																								
支払利息相当額	48千円																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてドキュメントソリューション事業にお ける事務機器(工具、器具及び備品)でありま す。</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 同左</p>																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																					
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,399 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,873千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">147,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,474千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,710千円</td> </tr> <tr> <td>資産計上保険料</td> <td style="text-align: right;">1,345 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,056千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債の純額 1,582千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	2,243千円	未払費用否認額	231 "	税務上の繰越欠損金	147,399 "	繰延税金資産小計	149,873千円	評価性引当額	147,399千円	繰延税金資産合計	2,474千円	未収還付事業税	2,710千円	資産計上保険料	1,345 "	繰延税金負債合計	4,056千円	流動資産	繰延税金資産	355千円	流動負債	繰延税金負債	592千円	固定負債	繰延税金負債	1,345千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,070 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">689 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">104,082 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,020千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">95,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,998千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産計上保険料</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,465千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額 13,533千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,465千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	3,177千円	賞与引当金否認額	2,070 "	未払費用否認額	689 "	税務上の繰越欠損金	104,082 "	繰延税金資産小計	110,020千円	評価性引当額	95,021千円	繰延税金資産合計	14,998千円	資産計上保険料	1,345千円	その他有価証券評価差額金	119 "	繰延税金負債合計	1,465千円	流動資産	繰延税金資産	14,998千円	固定負債	繰延税金負債	1,465千円
賞与引当金否認額	2,243千円																																																					
未払費用否認額	231 "																																																					
税務上の繰越欠損金	147,399 "																																																					
繰延税金資産小計	149,873千円																																																					
評価性引当額	147,399千円																																																					
繰延税金資産合計	2,474千円																																																					
未収還付事業税	2,710千円																																																					
資産計上保険料	1,345 "																																																					
繰延税金負債合計	4,056千円																																																					
流動資産	繰延税金資産	355千円																																																				
流動負債	繰延税金負債	592千円																																																				
固定負債	繰延税金負債	1,345千円																																																				
未払事業税否認額	3,177千円																																																					
賞与引当金否認額	2,070 "																																																					
未払費用否認額	689 "																																																					
税務上の繰越欠損金	104,082 "																																																					
繰延税金資産小計	110,020千円																																																					
評価性引当額	95,021千円																																																					
繰延税金資産合計	14,998千円																																																					
資産計上保険料	1,345千円																																																					
その他有価証券評価差額金	119 "																																																					
繰延税金負債合計	1,465千円																																																					
流動資産	繰延税金資産	14,998千円																																																				
固定負債	繰延税金負債	1,465千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">9.5 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.8 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	9.5 "	のれん償却額	1.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割額	2.0 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.7 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損の連結修正</td> <td style="text-align: right;">3.5 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	10.7 "	子会社株式売却損の連結修正	3.5 "	のれん償却額	1.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割額	1.4 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																			
法定実効税率	40.7%																																																					
(調整)																																																						
評価性引当額の増加	9.5 "																																																					
のれん償却額	1.8 "																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																					
住民税均等割額	2.0 "																																																					
その他	0.8 "																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																					
法定実効税率	40.7%																																																					
(調整)																																																						
評価性引当額の増減	10.7 "																																																					
子会社株式売却損の連結修正	3.5 "																																																					
のれん償却額	1.3 "																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																					
住民税均等割額	1.4 "																																																					
その他	0.1 "																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																																					

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。デリバティブ取引は、元本保障の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は、余剰資金を運用する目的とした金融資産であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内に決済されるものであります。また、管理体制については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決済を受けたうえで、実行及び管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,199,047	1,199,047	
(2) 受取手形及び売掛金	275,765	275,765	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,233	233
その他有価証券	5,190	5,190	
(4) 差入保証金	69,113	67,193	1,919
資産計	1,559,117	1,557,431	1,685
(1) 買掛金	216,092	216,092	
(2) 未払金	33,343	33,343	
(3) 未払法人税等	37,655	37,655	
負債計	287,091	287,091	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式・関連会社株式	12,630

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,199,047	-	-	-
受取手形及び売掛金	275,765	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	10,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	1,474,813	10,000	-	-

差入保証金69,113千円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,124	124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	10,000	10,124	124

2 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	-	10,000	-
合計	-	-	10,000	-

当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,233	233
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	10,000	10,233	233

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	5,190	4,897	293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
合計	5,190	4,897	293

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は平成20年1月より確定拠出年金制度に加入しており、当連結会計年度において費用処理した拠出額は8,301千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は平成20年1月より確定拠出年金制度に加入しており、当連結会計年度において費用処理した拠出額は6,657千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月	平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月	
付与対象者の区分及び数	当社取締役	2名	当社取締役	4名	当社監査役	1名
	当社監査役	1名	当社監査役	1名	外部アドバイザー	1名
	当社従業員	26名	当社従業員	15名		
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式	2,610株	普通株式	1,350株	普通株式	150株
付与日	平成15年9月1日		平成17年2月1日		平成17年4月15日	
権利確定条件	(注) 2, 3		(注) 2, 3		(注) 3, 4	
対象勤務期間	該当事項はありません。		該当事項はありません。		該当事項はありません。	
権利行使期間	自 平成17年3月29日 至 平成25年3月28日		自 平成18年3月27日 至 平成26年3月26日		自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日	

(注) 1 平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した上で、株式数に換算しております。

2 東証マザーズ上場後6ヶ月を経過する日までは行使できない。

3 権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。

4 当社取引先は、権利行使時において、当社の重要な第三者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月	平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月	
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	100	120	120	120	120	120
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	100	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	100	20	20	20	120	120

単価情報

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月	平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月	
権利行使価格 (円)	12,000	12,000	12,000	12,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	18,100	18,100	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は、平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した修正価格を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 26名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社監査役 1名 外部アドバイザー 1名
スtock・オプション数 (注)1	普通株式 2,610株	普通株式 1,350株	普通株式 150株
付与日	平成15年9月1日	平成17年2月1日	平成17年4月15日
権利確定条件	(注)2,3	(注)2,3	(注)3,4
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年3月29日 至 平成25年3月28日	自 平成18年3月27日 至 平成26年3月26日	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日

- (注) 1 平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した上で、株式数に換算しております。
 2 東証マザーズ上場後6ヶ月を経過する日までは行使できない。
 3 権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
 4 当社取引先は、権利行使時において、当社の重要な第三者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100	20	120
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	100	20	120

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利行使価格 (円)	12,000	12,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

- (注) 権利行使価格は、平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した修正価格を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	28,779円35銭	1株当たり純資産額	29,983円28銭
1株当たり当期純利益金額	713円99銭	1株当たり当期純利益金額	1,690円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	713円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,688円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	36,282	84,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,282	84,278
期中平均株式数(株)	51,046	51,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	100	70
(うち新株予約権(株))	(100)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年3月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権 12個) 普通株式 120株 なお、上記新株予約権の 概要は「新株予約権等の 状況」に記載の通りであ ります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ASP・DB事業」「ITソリューション事業」に区分しておりましたが、「ASP・DB事業」につきましては、「投資情報事業」及び「ファンドディスクロージャー事業」に区分変更し、「ITソリューション事業」につきましては、平成22年3月に株式会社ヴィオとの資本提携を解消したことにより実績が発生しないため、翌連結会計年度より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融情報事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

	投資情報事業 (千円)	ドキュメントソリューション事業 (千円)	ファンドディスクロージャー事業 (千円)	ITソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	509,082	985,934	1,171,902	32,664	2,699,584	-	2,699,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	40,607	-	-	41,607	41,607	-
計	510,082	1,026,542	1,171,902	32,664	2,741,192	41,607	2,699,584
営業費用	340,283	900,693	964,304	62,722	2,268,003	321,440	2,589,444
営業利益	169,799	125,849	207,597	30,057	473,188	363,048	110,140
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	417,497	393,187	213,788	-	1,024,473	933,831	1,958,305
減価償却費	113,123	16,324	15,529	88	145,065	2,728	147,794
資本的支出	17,981	1,810	2,094	-	21,885	942	22,828

(注) 変更後の各事業区分の主要サービスは以下のとおりであります。

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス ・ファンド関連データベース構築サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・IRコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス ・ファンド関連書類作成ASP提供サービス
ITソリューション事業	・システム提案/開発/保守運用サービス

5 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,844	912,961
売掛金	167,140	199,957
前払費用	9,222	10,387
繰延税金資産	355	5,937
未収還付法人税等	36,732	-
短期貸付金	-	35,369
その他	898	8,268
流動資産合計	975,194	1,172,882
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,131	24,131
減価償却累計額	8,229	10,886
建物附属設備(純額)	15,901	13,244
工具、器具及び備品	116,271	118,966
減価償却累計額	81,421	95,595
工具、器具及び備品(純額)	34,849	23,371
有形固定資産合計	50,751	36,616
無形固定資産		
ソフトウェア	398,291	289,311
その他	405	405
無形固定資産合計	398,696	289,717
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	15,190
関係会社株式	239,000	256,250
関係会社長期貸付金	156,000	102,407
差入保証金	59,617	59,617
その他	8,461	5,384
貸倒引当金	41,000	41,000
投資その他の資産合計	432,079	397,850
固定資産合計	881,527	724,183
資産合計	1,856,721	1,897,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,163	191,006
未払金	38,847	29,124
未払費用	1,280	1,115
未払法人税等	265	36,223
未払消費税等	9,380	10,121
前受金	50,885	53,731
預り金	11,740	11,830
賞与引当金	5,511	5,088
流動負債合計	324,074	338,242
固定負債		
繰延税金負債	-	119
固定負債合計	-	119
負債合計	324,074	338,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金		
資本準備金	437,090	437,090
資本剰余金合計	437,090	437,090
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	739,502	776,485
利益剰余金合計	739,752	776,735
自己株式	25,485	36,584
株主資本合計	1,532,647	1,558,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	174
評価・換算差額等合計	-	174
純資産合計	1,532,647	1,558,705
負債純資産合計	1,856,721	1,897,066

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,351,338	2,149,131
売上原価	1,626,181	1,449,697
売上総利益	725,157	699,433
販売費及び一般管理費	¹ 630,569	¹ 590,347
営業利益	94,587	109,086
営業外収益		
受取利息	² 4,327	² 3,714
受取配当金	-	257
関係会社受取配当金	2,800	1,120
還付消費税等	-	1,041
関係会社業務受託金	-	800
雑収入	159	513
営業外収益合計	7,287	7,446
営業外費用		
自己株式取得費用	341	173
為替差損	-	26
その他	22	-
営業外費用合計	363	199
経常利益	101,510	116,332
特別損失		
固定資産除却損	³ 13,750	³ 792
関係会社株式評価損	9,999	9,999
特別損失合計	23,750	10,792
税引前当期純利益	77,760	105,540
法人税、住民税及び事業税	29,837	49,069
法人税等調整額	5,412	5,581
法人税等合計	35,250	43,487
当期純利益	42,510	62,052

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		1,417,733	87.2	1,255,582	86.6
労務費		69,924	4.3	57,600	4.0
経費		138,522	8.5	136,514	9.4
売上原価		1,626,181	100.0	1,449,697	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	380,690	381,290
当期変動額		
新株の発行	600	-
当期変動額合計	600	-
当期末残高	381,290	381,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	436,490	437,090
当期変動額		
新株の発行	600	-
当期変動額合計	600	-
当期末残高	437,090	437,090
資本剰余金合計		
前期末残高	436,490	437,090
当期変動額		
新株の発行	600	-
当期変動額合計	600	-
当期末残高	437,090	437,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	722,477	739,502
当期変動額		
剰余金の配当	25,485	25,070
当期純利益	42,510	62,052
当期変動額合計	17,025	36,982
当期末残高	739,502	776,485
利益剰余金合計		
前期末残高	722,727	739,752
当期変動額		
剰余金の配当	25,485	25,070
当期純利益	42,510	62,052
当期変動額合計	17,025	36,982
当期末残高	739,752	776,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	-	25,485
当期変動額		
自己株式の取得	25,485	11,098
当期変動額合計	25,485	11,098
当期末残高	25,485	36,584
株主資本合計		
前期末残高	1,539,907	1,532,647
当期変動額		
新株の発行	1,200	-
剰余金の配当	25,485	25,070
当期純利益	42,510	62,052
自己株式の取得	25,485	11,098
当期変動額合計	7,259	25,883
当期末残高	1,532,647	1,558,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	174
当期変動額合計	-	174
当期末残高	-	174
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	174
当期変動額合計	-	174
当期末残高	-	174
純資産合計		
前期末残高	1,539,907	1,532,647
当期変動額		
新株の発行	1,200	-
剰余金の配当	25,485	25,070
当期純利益	42,510	62,052
自己株式の取得	25,485	11,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	174
当期変動額合計	7,259	26,057
当期末残高	1,532,647	1,558,705

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売買原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年 であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、当社の利用可能期間 (5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備え るため、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」の金額は22千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費に属する費用の割合はおおよそ1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,742千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">284,042 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">44,744 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">47,739 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,892 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,239 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,198 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">47,641 "</td></tr> </table>	役員報酬	50,742千円	給与手当	284,042 "	賞与	44,744 "	法定福利費	47,739 "	賞与引当金繰入額	4,892 "	地代家賃	56,239 "	減価償却費	15,198 "	支払報酬	47,641 "	<p>1 販売費に属する費用の割合はおおよそ1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">45,740千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">261,879 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">47,280 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,798 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,657 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,806 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,021 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">40,289 "</td></tr> </table>	役員報酬	45,740千円	給与手当	261,879 "	賞与	47,280 "	法定福利費	43,798 "	賞与引当金繰入額	4,657 "	地代家賃	56,806 "	減価償却費	13,021 "	支払報酬	40,289 "
役員報酬	50,742千円																																
給与手当	284,042 "																																
賞与	44,744 "																																
法定福利費	47,739 "																																
賞与引当金繰入額	4,892 "																																
地代家賃	56,239 "																																
減価償却費	15,198 "																																
支払報酬	47,641 "																																
役員報酬	45,740千円																																
給与手当	261,879 "																																
賞与	47,280 "																																
法定福利費	43,798 "																																
賞与引当金繰入額	4,657 "																																
地代家賃	56,806 "																																
減価償却費	13,021 "																																
支払報酬	40,289 "																																
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,007千円</td></tr> </table>	受取利息	3,007千円	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,036千円</td></tr> </table>	受取利息	3,036千円																												
受取利息	3,007千円																																
受取利息	3,036千円																																
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">657千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">13,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,750千円</td></tr> </table>	建物付属設備	657千円	工具器具備品	92千円	ソフトウェア仮勘定	13,000千円	合計	13,750千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">770千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> </table>	工具器具備品	22千円	ソフトウェア仮勘定	770千円	合計	792千円																		
建物付属設備	657千円																																
工具器具備品	92千円																																
ソフトウェア仮勘定	13,000千円																																
合計	13,750千円																																
工具器具備品	22千円																																
ソフトウェア仮勘定	770千円																																
合計	792千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	929	-	929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加929株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	929	403	-	1,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加403株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; font-weight: normal;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,648千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,258千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	5,648千円	減価償却累計額相当額	3,482千円	期末残高相当額	2,165千円		1,163千円	1年内	1,095千円	1年超	-	合計	2,258千円		1,212千円	支払リース料	1,129千円	減価償却費相当額	80千円	支払利息相当額		<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; font-weight: normal;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,648千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	5,648千円	減価償却累計額相当額	4,612千円	期末残高相当額	1,035千円		1,095千円	1年内	-	1年超	-	合計	1,095千円		1,212千円	支払リース料	1,129千円	減価償却費相当額	48千円	支払利息相当額	
	工具、器具 及び備品																																																
取得価額相当額	5,648千円																																																
減価償却累計額相当額	3,482千円																																																
期末残高相当額	2,165千円																																																
	1,163千円																																																
1年内	1,095千円																																																
1年超	-																																																
合計	2,258千円																																																
	1,212千円																																																
支払リース料	1,129千円																																																
減価償却費相当額	80千円																																																
支払利息相当額																																																	
	工具、器具 及び備品																																																
取得価額相当額	5,648千円																																																
減価償却累計額相当額	4,612千円																																																
期末残高相当額	1,035千円																																																
	1,095千円																																																
1年内	-																																																
1年超	-																																																
合計	1,095千円																																																
	1,212千円																																																
支払リース料	1,129千円																																																
減価償却費相当額	48千円																																																
支払利息相当額																																																	
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>リース取引開始日が平成21年 1月 1日以後の所有 権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取 引に係る方法に準じた会計処理によることとしてお りますが、当事業年度末現在、該当するリース取引 はございません。</p>	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">61,050 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,687 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,211千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,474千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,118千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">355千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	2,243千円	未払費用否認額	231 "	関係会社株式評価損否認額	61,050 "	貸倒引当金否認額	16,687 "	繰延税金資産小計	80,211千円	評価性引当額	77,737千円	繰延税金資産合計	2,474千円	未収還付事業税	2,118千円	繰延税金負債合計	2,118千円	流動資産 繰延税金資産	355千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,070 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">689 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">61,050 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,687 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,674千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,937千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">5,818千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,937千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	3,177千円	賞与引当金否認額	2,070 "	未払費用否認額	689 "	関係会社株式評価損否認額	61,050 "	貸倒引当金否認額	16,687 "	繰延税金資産小計	83,674千円	評価性引当額	77,737千円	繰延税金資産合計	5,937千円	その他有価証券評価差額金	119千円	繰延税金負債合計	119千円	流動資産 繰延税金資産	5,937千円	固定負債 繰延税金負債	119千円
賞与引当金否認額	2,243千円																																												
未払費用否認額	231 "																																												
関係会社株式評価損否認額	61,050 "																																												
貸倒引当金否認額	16,687 "																																												
繰延税金資産小計	80,211千円																																												
評価性引当額	77,737千円																																												
繰延税金資産合計	2,474千円																																												
未収還付事業税	2,118千円																																												
繰延税金負債合計	2,118千円																																												
流動資産 繰延税金資産	355千円																																												
未払事業税否認額	3,177千円																																												
賞与引当金否認額	2,070 "																																												
未払費用否認額	689 "																																												
関係会社株式評価損否認額	61,050 "																																												
貸倒引当金否認額	16,687 "																																												
繰延税金資産小計	83,674千円																																												
評価性引当額	77,737千円																																												
繰延税金資産合計	5,937千円																																												
その他有価証券評価差額金	119千円																																												
繰延税金負債合計	119千円																																												
流動資産 繰延税金資産	5,937千円																																												
固定負債 繰延税金負債	119千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	5.2 "	その他	0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略いたしております。</p>																																		
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増加	5.2 "																																												
その他	0.6 "																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	30,566円75銭	1株当たり純資産額	31,338円32銭
1株当たり当期純利益金額	836円55銭	1株当たり当期純利益金額	1,244円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	835円45銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,242円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	42,510	62,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,510	62,052
期中平均株式数(株)	51,046	51,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	67	70
(うち新株予約権(株))	(67)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年3月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権 12個) 普通株式 120株 なお、上記新株予約権の 概要は「新株予約権等の 状況」に記載の通りであ ります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他